

## 平成26年9月の「きになる通信」

### 「フラット35」優遇延長 — 国交省

#### 住宅着工 上期4年ぶり減で



国土交通省は長期固定金利型の住宅ローン「フラット35」で、今年度末に期限が切れる金利優遇制度を来年度も継続する方針です。

省エネ性や耐震性に優れた住宅の購入者を対象に、当初5～10年間に適用される金利を通常より引き下げます。

(2014年8月1日 日本経済新聞記事から抜粋)

### 空き家撤去へ税制改正 — 固定資産税

#### 危険な物件、軽減せず



政府は荒廃した空き家の撤去を促すため、住宅が建つ土地の固定資産税を軽減する措置を見直す検討に入りました。近隣の住民に迷惑がかかる空き家を減税の対象から外すことを検討します。2015年度税制改正での実現を目指します。

(2014年8月2日 日本経済新聞記事から抜粋)

### 長期金利低下 幅広く恩恵 10年物国債0.5%

#### 住宅ローン最低も 企業の資金調達 有利に



長期金利の低下が、銀行の貸し出し金利を押し下げています。ソニー銀行は9月の住宅ローン金利を過去最低にすることを決めました。銀行の貸出金利は過去最低水準です。

(2014年8月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

テーマは「きになる」住まいの“きになる”について考えます。

住まいのきになる通信 NO. 2

## お手本はミラノ — 「おうちサロン」住まい洗練



家電、住宅メーカーや商社など約10社が集まり「おうちサロン化プロジェクト研究会準備会」を結成。自宅に客を招いてもてなすホームパーティを普及させます。

ゲストが出入りするようになると、インテリアや間取りに凝りたくなります。その結果、デザインに優れた家具や家電、内装材やリフォームプランを求める需要が伸び、住関連産業が活性化します。

2009年の調査によると、大阪府内の家電・インテリア・リビングの製造事業所数は3989。全国シェア焼1割で、東京都や愛知県より高くなっています。

全国のフルリフォーム市場は、2013年で8528億円。年5%程度成長しています。

(2014年8月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

## 食洗機の火災53件 — 2008～2013年度

### 長期使用で部品劣化



食器洗い乾燥機の発煙・発熱事故が2008～2013年度に91件あり、うち火災が53件起きていたことが、独立行政法人製品評価技術基盤機構への取材でわかりました。部品の経年劣化などが原因です。

(2014年8月12日 日本経済新聞記事から抜粋)



## 妻半数 夫の家事なお不満

夫の分担量 家事 14%、育児 20%

### 少子化対策は意識向上カギ



国立社会保障・人口問題研究所が行った2013年の「全国家庭動向調査」で、ゴミ出しや日常の買い物など、夫が行っている家事の割合は以前より上昇しているものの、なお妻の48%が夫の家事に不満を持っていることがわかりました。

夫が家事に積極的に関わっている家庭ほど、子どもを持つことへの妻の意欲が高くなる傾向も判明しました。

家事の中で「夫が週1～2回以上している」のは「ゴミ出し」の40.6%、「日常の買い物」の36.6%。

妻の平均家事時間は、平日が約4時間40分、休日が約5時間で過去の調査結果とほぼ変わりませんでした。

夫が担っている育児の割合は、20.2%。（「遊び相手をする」87.5%、「風呂に入れる」82.1%。）

子供がいない家庭で夫が家事をよくする場合、「今後子供を持つ予定」は70.4%、家事をほとんどしない場合は48.1%でした。

（2014年8月9日 日本経済新聞記事から抜粋）

## 住宅資金贈与の優遇拡大 — 国交省 非課税3000万円案



政府は、消費増税で落ち込んだ住宅市場を立て直すため、贈与税の非課税制度を拡充する方針です。

現在は、親などから住宅購入資金をもらった際、最大1000万円まで贈与税がかからない優遇措置があります。国土交通省は、2015年度の税制改正で非課税枠を3000万円に引き上げるよう求め、財務省と調整に入ります。

高齢世代から若年世代へ資金移転を促して、個人消費全体を刺激する狙いもあります。

（2014年8月23日 日本経済新聞記事から抜粋）

## 中古住宅 購入しやすく — 政府検討

### リフォーム融資 優遇 住宅業者の税負担も軽減



政府は中古住宅を購入しやすくするため、低利融資と税制の優遇措置を拡大する方針です。中古住宅を取得した際、個人には内装などの改修費を低利融資する新制度をつくります。耐震工事などを施せば住宅業者も税減免する方向で検討します。

割安な中古住宅を求める消費者は多いですが、地震対策やバリアフリー化など改修が必要なケースが大半です。資金支援を拡充して、増える空き家の解消にもつなげます。

政府が検討するのは、「フラット35」の拡充です。来年度には中古物件の取得時の改修費用にも充てられるようにします。中古住宅のリフォーム費用は約600万円（中央値）。

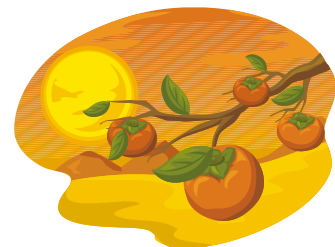
（2014年8月12日 日本経済新聞記事から抜粋）

### 住宅ローン金利 固定型も最低に — 三菱UFJ、10年1.2%



大手銀行の住宅ローン金利の引き上げが金利固定型でも加速してきました。三菱東京UFJ銀行は主力の10年固定型の最優遇金利を9月から0.1%引き下げて、過去最低の年1.2%とします。他の大手行も追随可能性があります。

（2014年8月27日 日本経済新聞記事から抜粋）



## 空き家退治 条例苦戦 — 空き家率3位和歌山県

### 条例で撤去を勧告 適用1件のみ 要件厳しく



総務省が7月に発表した調査によると、和歌山県の空き家率（2013年10月時点）は、全国3位の18.1%（約86,000戸）に達しました。

県は景観条例を対策の柱としますが、撤去勧告にはハードルが高く、実効性を得るための試行錯誤が続きます。

### 関西の各自治体、取組み 京都市、所有者に過料



大阪府は、府と26市町村が所有者探しや危険度判定で連携します。空き家を含め耐震性が足りない木造住宅の建て替え促進へ4月から除去費補助も始めました。

近畿の空き家率と全国の順位

府県名	空き家率 (%)	全国順位
和歌山	18.1	3位
大阪	14.8	19位
奈良	13.8	29位
京都	13.3	32位
兵庫	13.0	33位
滋賀	12.9	34位

(2014年8月30日 日本経済新聞記事から抜粋)

